

戦後70年 戦争の悲惨さと平和の尊さを子どもたちに！

第3回定例
市議会報告

9月1日から25日まで前橋市議会第3回定例会が開かれました。
長谷川薫・中道浪子・近藤好枝議員が
総括質問、市議団4人全員が常任委員会
質問。小林久子議員が議案反対討論を行
い、市民要求の実現をめざしました。

市議団は「安倍内閣は憲法9条の解釈を変えて集团的自衛権を容認し、戦争法案安保法制の可決をめざし、海外で米軍と肩を並べて戦争をしようとしている。今こそ国際紛争は武力行使せず平和的な話し合いで解決するという憲法の平和主義の理念を学校現場でしっかり子どもたちに教えるべき」と質問。

市教委は「戦争の悲惨さや戦後政治の出発点が憲法の平和主義であることを、社会科学や公民で教えている。市立前橋高校では2年生全員が沖縄の修学旅行に参加して、戦争体験者から話を聞いてもらい」と答弁しました。



高崎駅前での戦争法反対デモ(9月)

市議団は「安全保障関連法案の廃案を求める意見書」を開会日に提出しました。その後、参議院の審議が進み9月中旬には採決される動きとなったため9月8日に開かれた議会運営委員会で「多くの市民が反対もしくは慎重審議を求めている国政の最重要問題なので、議会最終日にはなく総括質問2日目の9日に審議し表決してほしい。違憲

「戦争法案の廃案を求める意見書」の審議を

市議団は「安全保障関連法案の廃案を求める意見書」を開会日に提出しました。その後、参議院の審議が進み9月中旬には採決される動きとなったため9月8日に開かれた議会運営委員会で「多くの市民が反対もしくは慎重審議を求めている国政の最重要問題なので、議会最終日にはなく総括質問2日目の9日に審議し表決してほしい。違憲

立法反対・戦争反対の声を上げ行動する多くの市民の願いに積極的に答えるべき」と要望しました。
しかし、同趣旨の意見書を提出している市民フォーラム以外の創生前橋・清新クラブ・公明党・心世紀が審議日の繰り上げに反対したために、9月19日の「安保法案」の強行成立によって意見書の取り下げとなりました。

大規模な木質バイオマス発電に住民が反対 —放射能汚染による健康被害の恐れ—



市議団は「原発に代わる自然エネルギーの推進は必要だが、政府は新エネルギー政策でも大企業の利益優先、環境破壊の施策を進めている。宮城地区で計画されている大規模木質バイオマス火力発電所建設に市民は1,081名(10月6日現在)の署名を市長に提出。また群馬県にも陳情し白紙撤回を求めている。高崎市は景観と環境保全を位置付けた条例をつくった。自然エネルギー促進のために、無秩序な開発を止めてしっかりとしたルールが必要」と質問。

市長は「住民の不安や疑問に答えるように企業に求める」と答弁しましたが、県も市も建設

を容認しています。
同計画は、自然豊かな千本桜に隣接する電力中央研究所赤城試験場の一角に計画。(株)関電工と栃木県の製材会社トーセンが間伐材を燃やし蒸気で発電し出力6700kw、7700世帯分に相当。間伐材は年間8万トン、市内では年間2237トンしか供給できず、県内外の放射能汚染地域の木材も含まれ燃やせば200倍に濃縮され、24時間稼働、煙突から多量の放射能が排出され赤城山にぶつかり前橋地域に降り注ぐ深刻な2次汚染が心配されます。地元の雇用創出や林業振興にも役立ちません。

10月3日に予定地の隣接住民だけを対象にした説明会が実施されましたが、住民の疑問に正面から答えず、企業側は建設を強行しようとしています。

自然エネルギー施設設置のルールを

共産党提出の意見書を他会派が否決

	共産党	清新クラブ	創生前橋	市民フォーラム	公明党	心世紀	市民の会
再生可能エネルギー施設設置に法整備を	○	×	×	×	×	×	○
原発再稼働止めすべての原発廃炉を	○	×	×	×	×	×	○
TPP交渉からの即時撤退	○	×	×	×	×	×	×
行き過ぎた学校統廃合方針の撤回を	○	×	×	×	×	×	×
「道徳の教科化」の撤回を	○	×	×	×	×	×	×

18歳選挙権に対応する教育を！

「18歳選挙権が制度化された。模擬投票だけではなく、自分でしっかり判断し行動できるように、学校では児童生徒に政治や社会について事実に基づき情報を得る限り多く提供すべき。今、多くの若者が戦争に反対し平和を守れと声を上げている。政治や選挙に関心を持つような教育をどのように進めるのか」と質問。
市教委は「政治的には中立の立場から、憲法の平和主義や基本的人権、国民主権の原則などを丁寧に指導する」と答弁しました。

市立保育所の民営化検討やめよ！

「前橋市公立保育所のあり方検討委員会」が設置された。10年前に民営化された5か所の民間保育園の検証も行い、市立保育所のあり方について年度内に結論を出す」と表明している。今年度は問題となっている保育の新制度が始まったばかりで、公私ともに保育水準を後退させないようにすべき時に、行方方針に沿って市立保育所の民営化を検討すべきではない」と質問しました。

市当局は「民営化先にあるべきの検討ではない」と答弁しました。

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

市営住宅の拡充を

10月1日現在、市営住宅入居待機者は229人になっています。市議団は「市営住宅の総戸数5444戸(うち用途廃止予定468戸)に対し、空き戸数が457戸にもなっていることは問題。5階建棟に設置しているエレベーターは71棟中60棟が未設置。予算を増額し5階建だけでなく4階建も含めてエレベーターの設置を急ぐとともに、大規模改修によるリフォームを行い、浴槽・給湯器等が未設置の住戸を市の責任で設置するなど、市営住宅の改修・整備を促進し空住戸を減らすべき」と求めました。

日本共産党
市議団だより

No. 274 2015.10.25 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
〒371-8601 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋地区委員会気付 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

市長選への立候補表明はしたけれど

安倍政権の悪政言いなりやめよ！

戦争法(安保法案)は憲法違反

安倍政権は、自衛隊の海外での戦争参加に道を開く安保法案を強行成立させました。憲法の平和主義を根底から覆す暴挙に、過半数を超える国民が反対しています。市長は前橋空襲の悲惨さを風化させてはならないと述べながら、安保法制に反対を表明しなかつたのは矛盾した態度です。また、前橋市には戦争資料館がなく、戦時下の市民の暮らしの貴重な資料が散逸しないうちに平和学習の拠点施設を早急に具体化すべきです。

学校統廃合やめよ

桃井小と中央小および大胡幼稚園と大胡東幼稚園を、子どものためと言いつつ、小規模校のデメリットをことさらに強調し統廃合を進めたことは、明らかに予算削減のための教育リストラであり認められません。

有効な対策もありません。市長は国に延期・撤回を求めるべきです。

アベノミクス・消費税が暮らし直撃

市長はアベノミクスを評価していますが、消費税増税と物価高で実質賃金が減り、個人消費も冷え込んでいます。加えて、年金や生活扶助費引き下げ、70歳から74歳の医療費窓口負担2割への引き上げなど社会保障を切り捨て、本市は追い打ちをかけるように使用料・手数料、上下水道料金の消費税増税分を料金に転嫁し、格差と貧困を一層拡大しました。

原発再稼働に反対を

政府は原発をベースロード電源と位置付け、九州電力川内原発の再稼働をはじめとして原子力規制委員会の新規規制基準の適合検査を通過したものは再稼働を認めています。本市から120キロ圏内の柏崎刈羽原発が再稼働申請をしたのに、市長が異議を唱えないことは問題です。



市内小学校の運動会

マイナンバー法は撤回せよ

マイナンバーは、税と社会保障の個人情報を一括管理し、税金・社会保険料などの徴収強化や社会保障の給付抑制が最大の狙いであり、権力による国民監視が強まります。また、情報漏えいや、悪用されるリスクなど重大な問題がありながら、それを防ぐ

前橋の農業を守れ

市長は本市農業に壊滅的打撃を与え、食の安全や医療、雇用などのルールを壊すTPPに反対を表明せず、米価暴落で前橋の農業が崩壊の危機にあるのに、国言いなりで、飼料作物への転換や第6次産業を推進し、「赤城の恵」で対抗できるような幻想をふりまいていくことは問題です。

生活を脅かす行き過ぎた税金の取り立てやめよ

いま、生活困窮による市税や国保税の滞納者が増えています。

市議団は「納税の義務を果たすことは当然だが、本来は最終手段である差押えを本市収納課が乱発し、もっぱら給与や年金が振りこまれた預金口座を狙い撃ちして、禁止額を超えて差押えている。昨年の差押え件数は1万870件にも及んでいる。生活実態を把握しないまま、滞納者を悪質と決め付けて、生存権を脅かすような差押えはやめるべき」と質問しました。

当局は「口座に振り込まれた給与などは全額差押えても違法ではない」と強弁し、改める姿勢を示しませんでした。

さらに「高崎市は年間1939件、人口51万の宇都宮市も2220件。本市は全国的にも異常な差押え件数になっている。滞納額が累積しないうち早期に差押えた方が市民の生活を脅かさないと勝手に決めつけ、100円、1000円の差押えもしているが、このような早期差押えは直ちに改め、納税相談を通じて分納による自主納付という原則に立ち戻るべき」と強く改善を求めました。

介護や国民健康保険の充実を

政府は、2018年4月から国民健康保険の都道府県化(広域化)を実施します。市議団は「広域化に際して本市の国保税は引き上げになるのか。医療リストラに従わず、早期発見・早期治療で重症化を防ぐべき。子育て支援・少子化対策のため、18歳以下の子どもには均等割りの減免制度を実施すべき。資格証と短期保険証の発行をやめるべき」と質問しました。

市は要支援1・2の訪問介護・通所介護を保険から外して総合事業に移行するが、どう体制を整えるつもりか。8月から年収280万円以上の方は利用料2割負担となったが、生活困難世帯には市が利用料軽減策を講ずるべき。特養ホームなどの食費や部屋代補助の「補足給付」を8月から打ち切られる世帯があるが、国に継続するよう求めるべき」と質問しました。

福祉部長は「制度改訂はやむを得ない」と制度改訂に容認の姿勢を示しました。



デマンド交通の改善を提案

山本市長は「200円で走るデマンド交通の実施」を公約し、ようやく来年1月23日から「でまんど相乗りタクシー(マイタク)」を運行します。しかし、乗車料金は相乗りで1人上限500円助成、単独乗車は料金の半分を助成しますが、上限は1000円までです。大変分りにくく、料金は高すぎます。また、年間120回と乗車回数に制限があります。

市議団は「平均週1回しか利用できないのは少なすぎます。」

必要だけ利用できるようにすべき。また、乗車料金は高齢者の要求に沿って低額・固定料金で乗れるように改善すべき」と求めました。

なお、市長は、上電中央前橋駅とJR前橋駅間をLRT(路面電車)導入の調査を進めています。30億円もの莫大な予算が必要で

市議団は、過大な投資に見合う効果は期待できないので導入すべきではないと主張しています。

ワンストップで相談支援を

「岐阜市は市長・教育長がリーダーシップを発揮して、いじめや不登校や発達障害など多様化・複雑化する子どもたちやその保護者に対して、教育委員会と福祉部、健康部が連携して総合的に対応・支援するため2014年度から子ども未来部を創設した。本市でも様々な支援を実施しているが岐阜市のように保育園・幼稚園、小学校・中学校・高校などと連携しながら教

育・福祉・健康の垣根を越えたワンストップで相談支援・対応し大きな効果が上がっている。本市も新たな機関を創設すべき」と質問。教育長は「現在教育プラザで行っている幼児から25歳までを対象とする教育や発達などの様々な相談に加えて、来年度から総合的な窓口として特別支援室を設置して連携を強める」と答えました。